

桜川市(さくらがわし)

	〒 309-1293 〈住所〉桜川市羽田1023番地 〈TEL〉0296-58-5111 〈FAX〉0296-58-5115 〈HP〉http://www.city.sakuragawa.lg.jp 〈e-mail〉info@city.sakuragawa.lg.jp				地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿病院 消防 ごみ 火葬場 ふるさと市町村圏 県西総合公園 筑遊湯館 職業訓練センター	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 I-0	地方公共団体コード 082317	面積 180.06 km ²				

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	おおつか ひでき 大塚 秀喜 (53歳)	任期	平成29年10月29日
		就任回数	1 期目
副市長	井上 高雄		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	潮田 新正	副議長	飯島 重男
任期	平成30年9月23日	条例定数	18 人
現議員数	18 人		
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属16人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
381	337	273	44
一般行政職の平均給料月額	3,153 百円	ラスパイレス指数 95.7	地域手当補正後ラス指数 95.7
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	436	419	404

④機構図(平成27年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉

総合戦略室
 市長公室 一 秘書広報課, 企画課, 職員課
 総務部 一 総務課, 財政課, 税務課, 収税課, 岩瀬庁舎総合窓口課, 真壁庁舎総合窓口課, 大和庁舎総合窓口課
 市民生活部 一 市民課, 国保年金課, 環境対策課, 生活安全課
 保健福祉部 一 (福祉事務所) 社会福祉課, 児童福祉課, 高齢福祉課, 介護保険課
 健康推進課, 岩瀬保育所, 岩瀬東部保育所, 岩瀬北部保育所,
 やまと保育所
 経済部 一 農林課, 商工観光課
 建設部 一 建設課, 都市整備課
 上下水道部 一 水道課, 下水道課
 会計管理者 一 会計課
 〈教育長〉
 教育委員会 一 学校教育課, 教育指導課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 坂戸幼稚園, やまと幼稚園, まかべ幼稚園, 学校給食センター,
 南学校給食センター

〈議会〉
 議会事務局
 〈行政委員会〉
 監査委員会(総務課内)
 公平委員会(総務課内)
 固定資産評価審査委員会(総務課内)
 選挙管理委員会(総務課内)
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月1日 合併 岩瀬町 真壁町 大和村

②地勢・風土等

桜川市は首都圏から70km圏内、茨城県の中西部に位置し、北部の鏡ヶ池に端を発し霞ヶ浦へ流れる桜川が市の中央を南下している。桜川を中心に西部は畑作地域、東部は田園地帯となっており、北から東側を筑波山に連なる山々に囲まれた自然豊かな地域となっている。

市の北部は国道50号, JR水戸線, 北関東自動車道(桜川筑西IC)など交通の要所となっています。また富谷観音・雨引観音や真壁の古い町並みなど歴史豊かな地域となっています。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	24,608	23,675	22,407	20,996
	女	25,726	24,725	23,266	21,753
	合計	50,334	48,400	45,673	42,749
世帯数	13,457	13,617	13,632	13,826	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.6 %
	18,327	19,056	37,383	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,325 億円	就業者1人当り	7,002 千円
住民所得	1,130 億円	人口1人当り	2,541 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	5,761 4.4 %	1,639 7.5 %
第2次	45,099 32.6 %	7,988 36.7 %
第3次	80,509 62.4 %	11,663 53.6 %
総額・総数	132,517 —	21,757 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 2,975	うち専業農家戸数 320	農業就業人口 2,702
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数 191	従業者数 4,355	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31) 110,986
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 560	従業者数 2,796	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 53,359

④特産物

常陸秋そば, コシヒカリ, みかげ石, 特選コシヒカリ, 小玉スイカ, ゆずジャム, ぶどう(オリンピック), 石材工芸品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	18,413,288	18,790,237	2.0
歳出	16,450,384	16,743,313	1.8
形式収支	1,962,904	2,046,924	-
実質収支	1,767,763	1,961,697	-
単年度収支	251,220	193,934	-
実質単年度収支	752,156	699,272	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,923,214 (39.0)	1,760,767 (39.3)	91.6 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	251,374 (5.1)	240,556 (5.4)	95.7 [98.1]
固定資産税 (構成比)	2,309,750 (46.9)	2,044,872 (45.7)	88.5 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	4,928,617	4,476,206	90.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,790	-	377	2.0
地方税	4,476	23.8	59	1.3
地方交付税	6,232	33.2	△ 184	△ 2.9
国庫支出金	1,956	10.4	176	9.9
地方債	1,518	8.1	142	10.3
うち臨財債費	837	4.5	-	-
その他	4,608	24.5	-	-
うち繰入金	92	0.5	-	-
歳出	16,743	-	293	1.8
義務的経費	6,962	41.6	△ 248	△ 3.4
人件費	2,954	17.6	△ 256	△ 8.0
扶助費	2,542	15.2	36	1.4
公債費	1,466	8.8	△ 28	△ 1.9
投資的経費	1,709	10.2	-	-
普通建設事業費	1,672	10.0	370	28.4
うち補助	873	5.2	106	13.8
うち単独	763	4.6	239	45.6
その他の経費	8,072	48.2	-	-
うち繰出金	2,393	14.3	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.07)
連結実質赤字比率	- % (18.07)
実質公債費比率	10.3 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	83.4 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.484	[0.696]
経常収支比率	86.4 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	11,834 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	15,943 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	2,394 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	4,850 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,487 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	11 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	20 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	24 か所
図書館	0 か所	道路改良率	20.8 %
公営住宅	360 戸	道路舗装率	46.8 %
公民館等	8 か所	上水道等普及率	92.6 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	68.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
企業誘致及び新産業の育成	H24～H28	企業に対する各種情報の収集・提供 既存の工業団地等の環境整備 新規事業進出についての体制整備・ 情報提供	10
計画的・効率的な自治体運営の推進	H24～H28	総合計画後期基本計画に基づく効率的な行政運営と行政サービスの向上。 効率的な施設配置と組織機構の適正化。	1,540
商工業の振興	H24～H28	商工業者のための集客支援、各種金融制度の充実、商工会・石材組合との連携による商品・製品の開発支援、普及啓発や経営指導と育成を行う。	255
市民サービスの向上	H24～H28	多様化する社会環境に対応できる職員の育成・確保に努める。 窓口業務の集約化等の推進により申請手続きのサービス向上を図る。	385
0	0	0	0

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進事業 ・行政評価推進事業 ・庁舎整備検討事業 ・定員適正化計画策定事業 ・ファミリーサポートセンター設置事業 ・桜川市単独医療費助成事業 ・主要幹線道路整備事業 ・デマンド交通運営事業 ・桜川市総合交通戦略策定事業 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的資源を活かしたまちづくり ・桜川筑西インターを活用した産業の活性化
--